

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

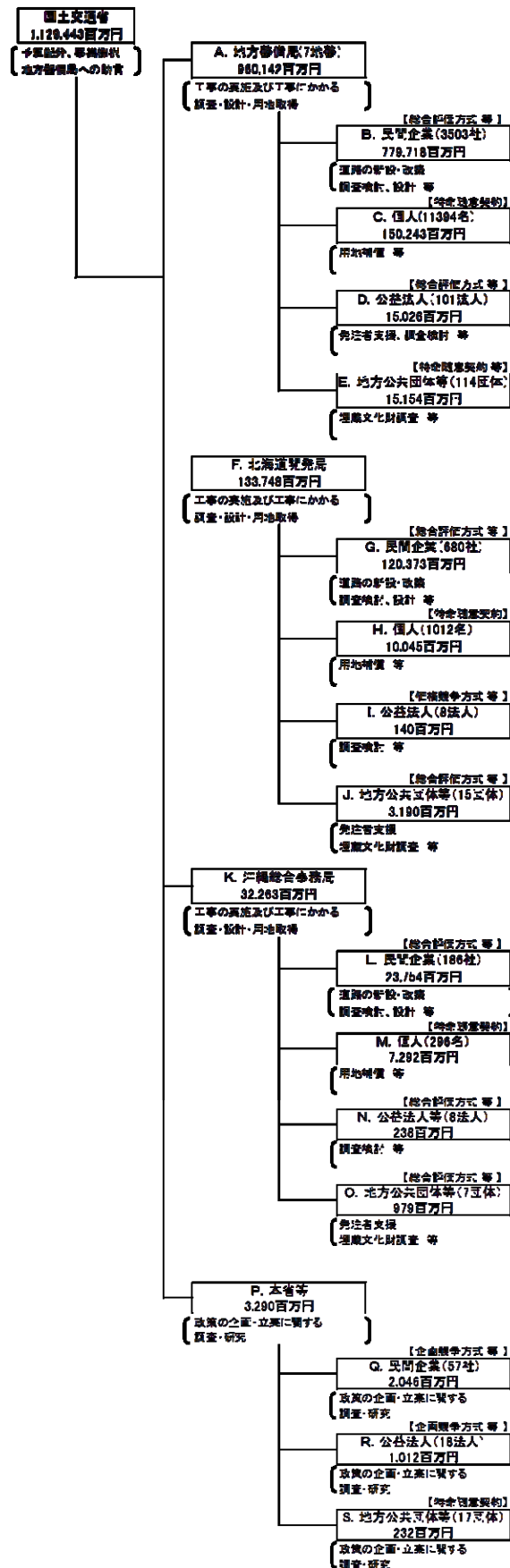
<b>事業名</b>	道路事業（直轄・改築）		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S27～		<b>担当課室</b>	国道・防災課		課長 三浦 真紀		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)		<b>施策名</b>	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する 等				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第12条 道路法第50条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備、現道の防災対策、交差点改良等の交通安全対策、自転車・歩行者道の整備、共同溝・電線共同溝の整備等を実施							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	1,673,500	1,424,785	1,173,454	1,166,096	1,215,314	
		繰越し等	-10,728	260,552	161,660	986		
		計	59,208	44,429	21,700			
	執行額	1,721,980	1,729,765	1,356,814	1,167,082	1,215,314		
	執行率(%)	1,719,854	1,713,406	1,339,235				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	三大都市圏環状道路整備率 道路交通における死傷事故率		成果実績	% 件/億台キ ロ	53 103	54 99	56 97(暫定値)	69 100
			達成度	%	77 97	78 101	80 103	
	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
直轄管理延長		活動実績 (当初見込み)	km	21,680 -	21,797 -	21,990 (21,990)	- ( - )	
		単位当たり コスト		-	算出根拠			
<b>平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	138,958	142,412					
	道路交通安全対策事業費	207,928	211,810					
	地域連携道路事業費	546,374	573,220					
	道路交通円滑化事業費	272,836	287,872					
	計	1,166,096	1,215,314					

※上記には東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費を含まない

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>&lt;H22年度&gt;          ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、計画段階評価の導入や再評価時期の短縮等を実施している。</p> <p>&lt;H23年度&gt;          ・現行の3便益で十分に評価できない道路の機能、効果等について、適正に事業評価へ反映する手法について、東日本大震災における防災面での道路の役割等を踏まえて検討している。また、事業評価に当たっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図る。</p>		
	一部改善④、⑤	<p>道路整備事業の効率性・透明性を高めるため、計画段階評価の本格的な実施など、事業評価の改善の徹底を図る。また、東日本大震災を踏まえ、被災地の復旧・復興や災害等から国民の生命・財産を守るために必要な道路事業を促進するとともに、我が国の成長力・競争力の確保・向上や地域の活性化に必要な道路事業への重点化の徹底を図る。</p>	
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災面での道路の役割等を踏まえた評価手法の検討</li> <li>・東日本大震災を踏まえ、被災地の復旧・復興や災害等から国民の生命・財産を守るために復興道路・復興支援道路の緊急整備等の必要な道路事業の促進</li> <li>・我が国の成長力・競争力の確保・向上や地域の活性化に必要な道路事業への重点化</li> </ul>			
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<p>【事業仕分け第3段】          B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業</p> <p>(WGの評価結果)          事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮</p> <p>(とりまとめ内容)          B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。          B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。          予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>			

※契約ベースにて作成  
※東北地方は除く

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.関東地方整備局			E.日野市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	209,170		公共施設管理者負担金	841
計		209,170	計		841
B.東日本高速道路(株)			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の委託	11,411		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	133,748
計		11,411	計		133,748
C.個人(イ)			G.戸田・熊谷・伊藤 特定JV		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	1,552		トンネル工事	3,701
計		1,552	計		3,701
D.(社)関東建設弘済会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事監督の補助	780		用地補償	477
	発注者支援業務	423			
	用地交渉の補助	283			
計		1,486	計		477

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

I.(財)経済調査会			M.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	市場価格調査	58		用地補償	1,054
計		58	計		1,054
J.(財)北海道道路管理技術センター			N.(財)公共用地補償機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事監督の補助	1,058		用地交渉の補助	151
	発注者支援業務等	555		調査検討業務	2
計		1,613	計		153
K.沖縄総合事務局			O.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	32,263		発注者支援	633
				監督補助	271
				調査検討業務	21
計		32,263	計		925
L.琉球開発(株)			P.本省等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	舗装工事	926		政策の企画・立案に関する調査・研究	3,290
	改良工事	106			
計		1,032	計		3,290

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

Q.パシフィックコンサルタンツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政策の企画・立案に関する調査・研究	357			
計		357	計		0
R.(財)計量計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政策の企画・立案に関する調査・研究	287			
計		287	計		0
S.国立大学法人東京大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政策の企画・立案に関する調査・研究	60			
計		60	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	209,170	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	183,596	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	171,579	—	—
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	140,433	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	124,923	—	—
6	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	66,392	—	—
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	64,049	—	—
8					
9					
10					

※東北地方は除く

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)	工事の委託	11,411	随意契約	100.0%
2	五洋建設(株)	改良工事	4,857	9	85.3%
3	飛鳥建設(株)	トンネル工事	4,193	9	84.5%
4	大成建設(株)	トンネル工事	3,483	9	82.4%
5	鹿島・佐藤特定JV	トンネル工事	3,345	随意契約	98.4%
6	(株)東京鐵骨橋梁	鋼橋上部工事	3,275	23	87.7%
7	(株)大林組	トンネル工事	3,045	4	85.2%
8	(株)間組	改良工事	2,889	19	86.6%
9	(株)横河ブリッジ	鋼橋上部工事	2,444	14	85.9%
10	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	2,248	随意契約	100.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1,552	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1,517	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	780	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	581	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	551	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	517	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	504	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	501	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	500	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	497	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## 支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務	1,486	1	87.8%
2	(財)計量計画研究所	調査検討業務	378	3	99.6%
3	(財)公共用地補償機構	用地交渉の補助	255	2	80.1%
4	(財)経済調査会	市場価格調査	254	2	90.4%
5	(財)建設物価調査会	市場価格調査	148	2	81.3%
6	(財)道路環境研究所	調査検討業務	118	3	99.6%
7	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	89	1	98.8%
8	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	56	1	99.3%
9	(財)日本気象協会	調査検討業務	50	1	100.0%
10	(社)日本建設機械化協会	調査検討業務	50	2	98.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日野市	公共施設管理者負担金	841	随意契約	100.0%
2	(財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	448	随意契約	100.0%
3	(公財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	405	随意契約	100.0%
4	(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	279	随意契約	100.0%
5	(財)千葉県教育振興財団	埋蔵文化財調査	270	随意契約	100.0%
6	相模原市	工事の委託	247	随意契約	100.0%
7	(財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	197	随意契約	100.0%
8	八王子市	公共施設管理者負担金	157	随意契約	100.0%
9	(財)埼玉県生態系保護協会	調査検討業務	100	1	100.0%
10	千葉県	工事の委託	71	随意契約	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田・熊谷・伊藤 特定JV	トンネル工事	3,701	4	78.3%
2	岩田地崎・田中・堀口 特定JV	トンネル工事	3,492	随意契約	99.4%
3	道路工業(株)	舗装工事	3,357	9	86.0%
4	岩田地崎建設(株)	トンネル工事	2,710	9	87.4%
5	清水・岩田地崎・伊藤 特定JV	トンネル工事	2,225	11	85.6%
6	岩倉建設(株)	トンネル工事	1,996	5	85.7%
7	萩原建設工業(株)	改良工事	1,969	16	84.9%
8	鹿島・三井住友・荒井 特定JV	トンネル工事	1,933	9	85.6%
9	清水・北興 特定JV	トンネル工事	1,838	11	84.0%
10	(株)ドーコン	設計業務	1,651	5	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載



## 支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	477	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	403	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	372	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	339	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	229	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	211	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	202	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	195	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	179	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	155	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)経済調査会	市場価格調査	58	2	80.3%
2	(財)建設物価調査会	市場価格調査	47	2	79.3%
3	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	28	1	100.0%
4	(社)日本建設機械化協会	調査検討業務	4	1	98.5%
5	(財)公共用地補償機構	調査検討業務	2	1	100.0%
6	(財)日本気象協会	調査検討業務	1	1	82.9%
7	(財)東北電気保安協会	調査検討業務	0.1	1	100.0%
8	(財)自治体衛星通信機構	通信費	0.002	随意契約	100.0%
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	工事監督の補助	1,613	1	85.5%
2	(社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	735	1	95.9%
3	(財)北海道埋蔵文化財センター	埋蔵文化財調査	548	随意契約	100.0%
4	札幌市	工事負担金	99	随意契約	100.0%
5	(財)北海道開発協会	用地交渉の補助	50	2	96.6%
6	函館市埋蔵文化財事業団	埋蔵文化財調査	38	随意契約	100.0%
7	斜里町	埋蔵文化財調査	29	随意契約	100.0%
8	北見市	埋蔵文化財調査	25	随意契約	100.0%
9	国立大学法人 北海道大学	調査検討業務	19	随意契約	100.0%
10	(社)北海道栽培漁業振興公社	調査検討業務	13	1	97.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	琉球開発(株)	舗装工事	1,032	17	84.2%
2	飛島建設(株)	PC上部工事	975	10	89.9%
3	三井住友・鹿島 特定JV	PC上部工事	966	12	85.4%
4	川田建設(株)	PC上部工事	896	9	88.9%
5	(株)安部日鋼工業	PC上部工事	810	6	85.9%
6	牧港建設(株)	改良工事	755	7	86.8%
7	(株)屋部土建	改良工事	725	14	86.2%
8	清水建設(株)	トンネル工事	712	7	83.9%
9	(株)鏡原組	舗装工事	634	9	85.4%
10	(株)天仁建設	改良工事	561	15	83.9%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1,054	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	890	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	257	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	241	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	208	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	180	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	170	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	161	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	158	随意契約	100.0%
10	又	用地補償	128	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構	用地交渉の補助	153	2	92.9%
2	沖縄県公共囃託登記士地家屋調査士協会	調査検討業務	42	1	100.0%
3	(財)建設物価調査会	市場価格調査	16	2	99.5%
4	(財)計量計画研究所	調査検討業務	10	7	70.0%
5	(財)経済調査会	市場価格調査	8	1	92.0%
6	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	6	1	100.0%
7	(財)道路新産業開発機構	調査検討業務	2	1	97.5%
8	(財)日本緑化センター	調査検討業務	1	1	100.0%
9					
10					

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	925	1	99.4%
2	浦添市	埋蔵文化財調査	29	随意契約	100.0%
3	恩納村	調査検討業務	10	随意契約	100.0%
4	沖縄県	埋蔵文化財調査	8	随意契約	100.0%
5	那覇市長	埋蔵文化財調査	3	随意契約	100.0%
6	名護市	水道料金	3	随意契約	100.0%
7	(財)沖縄県環境科学センター	調査検討業務	2	随意契約	100.0%
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	政策の企画・立案に関する調査・研究	357	2	99.8%
2	(株)三菱総合研究所	政策の企画・立案に関する調査・研究	351	1	99.3%
3	(株)建設技術研究所	政策の企画・立案に関する調査・研究	317	3	99.1%
4	(株)公共計画研究所	政策の企画・立案に関する調査・研究	141	4	99.9%
5	日本工営(株)	政策の企画・立案に関する調査・研究	123	2	98.8%
6	(株)長大	政策の企画・立案に関する調査・研究	106	1	100.0%
7	首都高速道路(株)	政策の企画・立案に関する調査・研究	105	随意契約	100.0%
8	社会システム(株)	政策の企画・立案に関する調査・研究	43	1	99.3%
9	(株)博報堂	政策の企画・立案に関する調査・研究	42	2	100.0%
10	(株)堀場製作所	政策の企画・立案に関する調査・研究	39	1	92.9%

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所	政策の企画・立案に関する調査・研究	287	1	100.0%
2	(財)国土技術研究センター	政策の企画・立案に関する調査・研究	196	5	99.9%
3	(財)道路新産業開発機構	政策の企画・立案に関する調査・研究	160	2	96.2%
4	(財)日本建設情報総合センター	政策の企画・立案に関する調査・研究	68	1	99.5%
5	(社)システム科学研究所	政策の企画・立案に関する調査・研究	61	7	99.5%
6	(財)道路環境研究所	政策の企画・立案に関する調査・研究	58	1	99.5%
7	(財)首都高速道路技術センター	政策の企画・立案に関する調査・研究	46	1	99.8%
8	(社)土木学会	政策の企画・立案に関する調査・研究	25	1	100.0%
9	(財)経済調査会	政策の企画・立案に関する調査・研究	17	2	99.6%
10	(財)日本総合研究所	政策の企画・立案に関する調査・研究	17	2	99.8%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	政策の企画・立案に関する調査・研究	60	随意契約	100.0%
2	(独)交通安全環境研究所	政策の企画・立案に関する調査・研究	21	2	99.0%
3	学校法人慶応義塾	政策の企画・立案に関する調査・研究	20	1	100.0%
4	国立大学法人名古屋大学	政策の企画・立案に関する調査・研究	18	随意契約	100.0%
5	(財)東京都環境整備公社	政策の企画・立案に関する調査・研究	18	3	51.9%
6	国立大学法人京都大学	政策の企画・立案に関する調査・研究	15	随意契約	100.0%
7	国立大学法人琉球大学	政策の企画・立案に関する調査・研究	12	随意契約	100.0%
8	公立大学法人高知工科大学	政策の企画・立案に関する調査・研究	11	随意契約	100.0%
9	国立大学法人徳島大学	政策の企画・立案に関する調査・研究	10	随意契約	100.0%
10	国立大学法人神戸大学	政策の企画・立案に関する調査・研究	10	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載